



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 豊田通商株式会社
コード番号 8015 (旧株式会社トーマン)

上場取引所 東証、名証 第1部
本社所在地 愛知県

(URL: <http://www.toyota-tsusho.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 清水 順三

お問合せ先 役職名 経理企画部長 氏名 富永 浩史 TEL(052) 584-8896

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,810,844	14.8	21,066	△ 20.7	25,431	1.6
17年 3月期	1,577,303	△ 1.7	26,568	△ 5.7	25,020	15.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 48,317	—	△ 60.03	—	△ 174.6	3.6	1.4
17年 3月期	9,627	156.5	11.92	6.51	27.4	3.3	1.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 7,069百万円 17年 3月期 3,758百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 805,122,085株 17年 3月期 805,820,280株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	698,322	13,986	2.0	△ 72.10
17年 3月期	733,794	41,350	5.6	△ 38.09

(注)①期末発行済普通株式数(連結) 18年 3月期 804,762,114株 17年 3月期 805,361,261株

②期末発行済優先株式数(連結) 18年 3月期 144,000,000株 17年 3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	20,286	28,017	△ 45,690	83,145
17年 3月期	18,208	24,438	△ 43,339	78,620

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 108社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 48社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 31社 持分法(新規) 4社 (除外) 16社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

19年3月期の業績予想につきましては、豊田通商株式会社の決算短信(連結)をご参照ください。

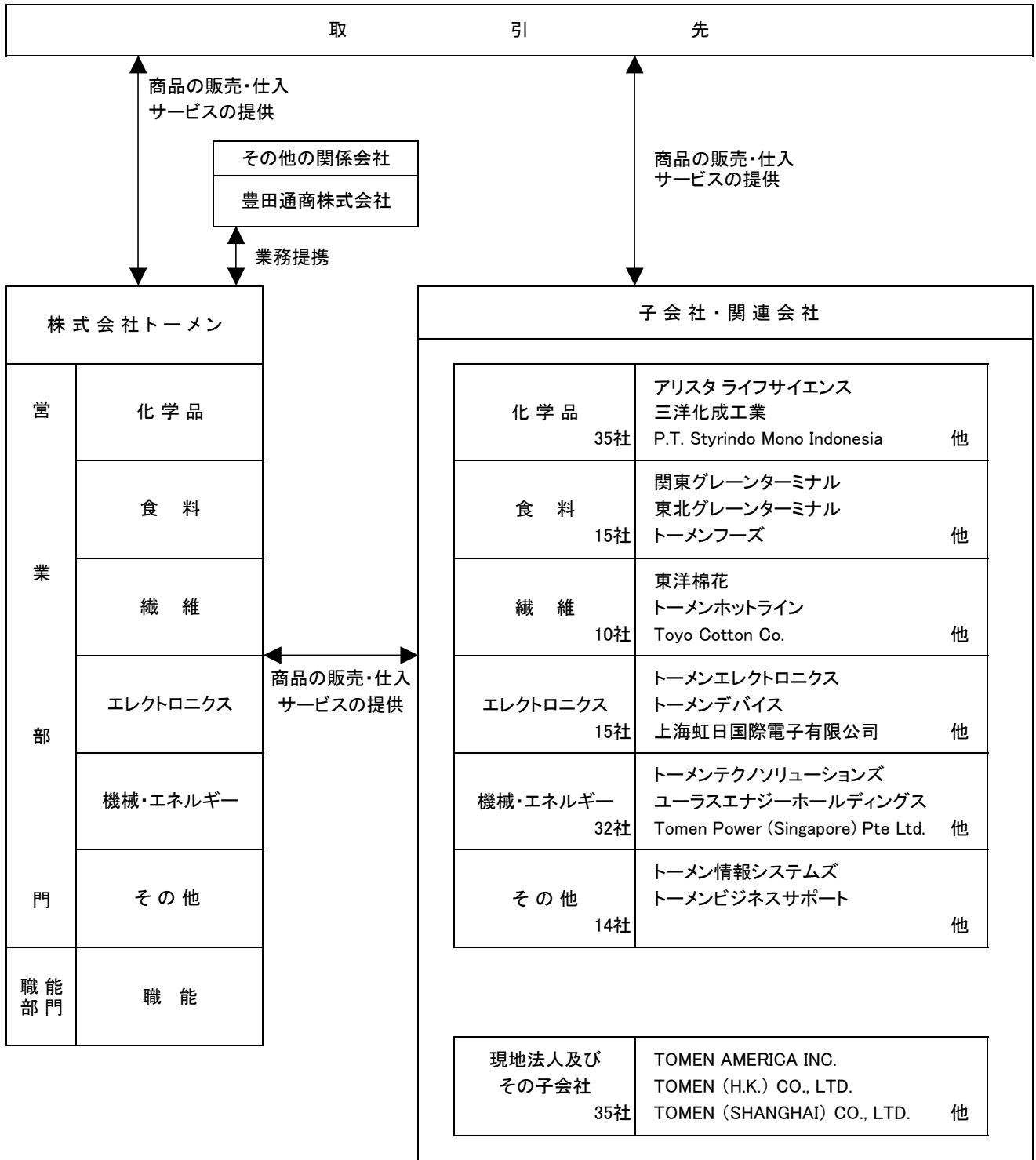
<企業集団の状況>

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。

なお、国内に株式を上場している子会社は、トーメンエレクトロニクス(東証一部)、トーメンデバイス(東証一部)であります。

(平成18年3月31日現在)



(注)当社は平成18年4月1日に豊田通商株式会社と合併しております。

＜経営方針＞

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは当連結会計年度を最終年度とする「トーマングループ中期経営計画」（以下、「中期経営計画」という。）にて、豊田通商(株)との経営統合を目指し、強固な経営基盤確立のため収益の安定化をはかり、常に新しい価値の創造を心掛け、社会の期待と満足に応える経営の実現を目指してまいりました。

これまでの豊田通商(株)との資本・業務提携の成果を踏まえ、より一層の事業領域の拡大、新たなビジネスチャンスの創出をはかり、さらなる企業価値の向上を実現するためには同社との合併が最善の選択であると判断し、2005年10月28日に同社と「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、両社間での合併に関する詳細事項の協議・決定を経て、2005年12月6日に「合併契約書」を締結し、2006年2月開催の両社の臨時株主総会および当社の優先株式に係る種類株主総会での承認可決を受け、2006年4月1日に同社と合併いたしました。

合併会社の「経営の基本方針」につきましては、豊田通商(株)の決算短信(連結)に記載のとおりであります。

(2) 目標とする経営指標

豊田通商(株)の決算短信(連結)に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」において当社グループが取り組んできた個別のテーマとその進捗状況は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進

ポートフォリオの再編に加え、優良商内への選別的取り組みなど堅実経営を推し進めた結果、収益構造の安定化による足元固めが進みました。また、当連結会計年度からは、中長期的観点からの収益力強化に向けて、当社グループの強みを生かしたバリューチェーンでの事業拡大や成長市場に的を絞った戦略的取り組みを推し進めてまいりました。

2. コスト競争力の強化

船社の集約や効率的な配船など物流関連費用の合理化に重点をおいた活動を継続いたしました。当社グループ従業員の改善活動に対する認識も深まり、当連結会計年度においては物流以外の業務効率化にも着手し、更なるコスト競争力の強化をはかりました。

3. 資産・負債の大幅圧縮

保有資産の流動化に加え、シナジー効果が少ないなど合併会社の志向する事業ポートフォリオに含めないこととした事業・資産等について撤退・処分を進めた結果、総資産および有利子負債が大幅に削減されました。

4. トヨタグループとの連携強化

「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、2006年4月1日に豊田通商(株)と合併いたしました。

合併会社の「中長期的な会社の経営戦略」につきましては、豊田通商(株)の決算短信(連結)に記載のとおりであります。

<経営成績および財政状態>

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、米国経済と中国経済が引き続き堅調に推移し、拡大基調が続きました。地域別経済を概観しますと、米国経済は、雇用環境と所得水準の改善に支えられた消費と企業の設備投資の拡大が続き、好調に推移いたしました。アジア地域につきましては、中国の投資拡大による高成長の維持と韓国、台湾、シンガポール等各国の輸出の拡大等により、全体としては堅調な成長を続けました。中東地域は、原油価格高騰により国際収支・財政収支が改善しており、積極的なインフラ整備に取り組んでおります。日本は、個人消費が堅調に推移するとともに、企業業績の改善から投資も拡大しております。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、機械・エネルギー、化学品、食料で増収となりました。繊維、エレクトロニクスでは減収となりましたが、全体では前連結会計年度と比較して2,335億円増収の1兆8,108億円となりました。

売上総利益は、食料では増益となりましたが、化学品製造会社での原料/燃料価格の高騰による採算悪化および業界での価格競争の激化によるエレクトロニクスの減益などにより、前連結会計年度を52億800万円下回る771億350万円となりました。営業利益につきましては、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費が2億230万円増加した結果、前連結会計年度と比較して55億200万円減益の210億660万円となりました。

一方、営業外損益が、持分法による投資利益の増加および利息収支の改善などにより59億130万円の良化となったことにより、経常利益は前連結会計年度と比較して4億110万円増益の254億310万円となりました。

特別損益につきましては、統合関連処理損や減損損失を計上したことなどから654億770万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は400億450万円となり、法人税等、少数株主利益を調整した当期純損失は483億170万円となりました。

(注) 当社は、連結経営のさらなる強化・効率化をはかるとともに業績把握の速報性を確保するため、当連結会計年度において、子会社45社の決算日を当社の決算日に統一いたしました。決算日を変更した子会社については、15カ月の財務諸表（一部の連結子会社については13カ月間の財務諸表）を連結決算上使用しておりますが、決算日の変更による連結財務諸表への影響は軽微であることから、業績の比較につきましては、前連結会計年度との単純比較としております。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品

石油化学品の価格上昇や取扱数量の増加により、当連結会計年度の売上高は476億円増収の4,552億円となりましたが、インドネシアのスチレンモノマー製造会社で原料・燃料価格の高騰の影響により大きく採算が悪化した結果、営業利益は37億930万円減益の38億360万円となりました。

B. 食料

業界屈指の穀物サイロ群を有する主軸の飼料原料商内が堅調に推移するとともに、不振であった食品商内も景気の回復とともに増収に貢献いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は301億円増収の2,607億円となりましたが、営業利益はブラジルの綿実油製造会社での採算悪化もあり、略々横這いの90億640万円となりました。

C. 繊維

新分野への転換をはかるため、昨年来、低採算商内からの撤退による従来型ビジネスの見直しを進めておりますが、低価格志向の浸透など繊維業界は引き続き厳しい環境下にあり、当社グループの商内も全般的に低調に推移いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は185億円減収の1,667億円となり、営業利益は9億円減益の15億9百万円となりました。

D. エレクトロニクス

公開企業である(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に事業を展開しております。当連結会計年度は、デジタル家電、携帯電話の生産調整の影響から業界での価格競争が激化しており、売上高は128億円減収の2,666億円となり、営業利益は13億44百万円減益の72億97百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

原油価格の高騰や取扱数量の伸長により、エネルギーの売上高は大幅に増収となりました。また、豪州および中東向け自動車商内も堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は1,957億円増収の6,427億円となりました。営業利益は、自動車商内での増益もありましたが、産業機械関係会社の事業撤退による影響から2億75百万円減益の22億87百万円となりました。

F. その他

当連結会計年度の売上高は86億円減収の189億円となり、営業利益は6億36百万円減益の2億24百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

原油価格の高騰および取扱数量の増加により、エネルギーが伸長するとともに、飼料原料を中心とした食料商内、自動車輸出商内が堅調に推移いたしました。一方、厳しい業界環境が続いている繊維や価格競争の激化によりエレクトロニクスでは減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は419億円増収の1兆3,672億円となりましたが、営業利益は、繊維、エレクトロニクス、化学品で減益となったことにより前連結会計年度を33億42百万円下回る201億63百万円となりました。

B. 北米

米国経済は、個人消費や設備・住宅投資の伸長により底堅い回復を維持しております。当連結会計年度は、米国現地法人での化学品、食料商内が堅調に推移した結果、売上高は384億円増収の867億円となり、営業損失は1億67百万円減少し1億31百万円となりました。

C. 欧州

欧州商内は、前連結会計年度と同水準で推移いたしました。当連結会計年度の売上高は、略々横這いの80億円となり、営業損失は20百万円減少の48百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

原油価格の高騰と取扱数量の伸長により、船舶用燃料販売会社が大幅に売上を伸ばした結果、当連結会計年度の売上高は1,534億円増収の3,440億円となりました。営業利益は、インドネシアのスチレンモノマー製造会社が原料および燃料価格の高騰により大きく採算が悪化した結果、20億35百万円減益の34百万円の損失となりました。

E. その他の地域

ブラジルの綿実油製造会社が、綿実油・粕の製品価格の下落により、苦戦を強いられました。当連結会計年度の売上高は略々横這いの50億円となりましたが、営業利益は4億42百万円減益の10億25百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、354億72百万円減少の6,983億22百万円となりました。有利子負債は、454億1百万円削減の3,933億65百万円、また、純有利子負債は、504億86百万円削減の3,095億4百万円となりました。

株主資本につきましては、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加ならびに円安による為替換算調整勘定の良化などがありましたが、483億17百万円の当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度と比較して273億64百万円減少の139億86百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは202億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収などから280億17百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などから456億90百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は831億45百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
株主資本比率	3.8 %	5.6 %	2.0 %
時価ベースの株主資本比率	20.2 %	19.0 %	24.0 %
債務償還年数	10.8 年	24.1 年	19.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	2.0	2.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 次期の業績見通し

豊田通商(株)の決算短信(連結)に記載のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

豊田通商株式会社 (旧株式会社トーメン)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	83,861	78,776	5,085	1. 支払手形及び買掛金	198,219	184,045	14,174
2. 受取手形及び売掛金	273,534	278,917	△ 5,383	2. 短期借入金	234,184	150,037	84,147
3. たな卸資産	54,342	64,371	△ 10,029	3. 社債(一年内償還予定)	10	—	10
4. 短期貸付金	4,378	2,700	1,678	4. 未払法人税等	2,696	3,622	△ 926
5. 繰延税金資産	5,784	6,204	△ 420	5. 繰延税金負債	1,732	828	904
6. その他の流動資産	20,073	23,749	△ 3,676	6. 事業撤退損失引当金	22,693	—	22,693
7. 貸倒引当金	△ 3,304	△ 13,083	9,779	7. その他の流動負債	25,684	24,544	1,140
流動資産合計	438,671	441,635	△ 2,964	流動負債合計	485,220	363,077	122,143
II 固定資産				II 固定負債			
1. 有形固定資産	53,380	81,591	△ 28,211	1. 社 債	430	400	30
2. 無形固定資産	1,250	2,250	△ 1,000	2. 長期借入金	158,741	288,329	△ 129,588
3. 投資その他の資産				3. 繰延税金負債	2,007	1,524	483
投資有価証券及び出資金	144,752	118,438	26,314	4. 退職給付引当金	6,366	5,781	585
長期貸付金	25,711	41,423	△ 15,712	5. 債務保証損失引当金	44	47	△ 3
固定化営業債権	15,395	52,887	△ 37,492	6. 不動産関連損失引当金	1,771	2,168	△ 397
繰延税金資産	11,932	15,949	△ 4,017	7. その他の固定負債	1,906	2,133	△ 227
その他の投資その他の資産	16,378	24,328	△ 7,950	固定負債合計	171,267	300,385	△ 129,118
貸倒引当金	△ 9,167	△ 44,734	35,567	負債合計	656,488	663,462	△ 6,974
投資その他の資産合計	205,003	208,293	△ 3,290	(少数株主持分)			
固定資産合計	259,633	292,135	△ 32,502	少数株主持分	27,848	28,980	△ 1,132
III 繰延資産	17	23	△ 6	(資本の部)			
				I 資 本 金	44,199	44,199	—
				II 資 本 剰 余 金	11,923	11,921	2
				III 利 益 剰 余 金	△ 31,528	16,389	△ 47,917
				IV その他有価証券評価差額金	10,874	2,375	8,499
				V 為替換算調整勘定	△ 20,869	△ 33,049	12,180
				VI 自 己 株 式	△ 613	△ 485	△ 128
				資本合計	13,986	41,350	△ 27,364
資産合計	698,322	733,794	△ 35,472	負債、少数株主持分及び資本合計	698,322	733,794	△ 35,472

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 68,268 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 11,889 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 2,832 百万円 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成17年4月1日〕 〔至:平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
I 売 上	高	1,810,844	100.00	1,577,303	100.00	233,541	14.81
II 売 上	原 価	1,733,709	95.74	1,494,888	94.77	238,821	15.98
	売 上 総 利 益	77,135	4.26	82,415	5.23	△ 5,280	△ 6.41
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		56,069	3.10	55,846	3.55	223	0.40
	営 業 利 益	21,066	1.16	26,568	1.68	△ 5,502	△ 20.71
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		4,023	0.22	2,786	0.18	1,237	44.40
2. 受 取 配 当 金		1,632	0.09	2,298	0.14	△ 666	△ 28.98
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		7,069	0.39	3,758	0.24	3,311	88.11
4. そ の 他		4,512	0.25	4,547	0.29	△ 35	△ 0.77
	営 業 外 収 益 合 計	17,238	0.95	13,390	0.85	3,848	28.74
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		9,382	0.52	9,167	0.58	215	2.35
2. そ の 他		3,490	0.19	5,771	0.36	△ 2,281	△ 39.53
	営 業 外 費 用 合 計	12,873	0.71	14,938	0.94	△ 2,065	△ 13.82
	経 常 利 益	25,431	1.40	25,020	1.59	411	1.64
VI 特 別 利 益		4,710	0.26	10,698	0.68	△ 5,988	△ 55.97
VII 特 別 損 失		70,187	3.87	13,176	0.84	57,011	432.69
	税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 40,045	△ 2.21	22,543	1.43	△ 62,588	—
	法人税、住民税及び事業税	5,684	0.32	6,307	0.40	△ 623	△ 9.88
	法人税等調整額	1,635	0.09	3,160	0.20	△ 1,525	△ 48.26
	少数株主利益	△ 950	△ 0.05	△ 3,447	△ 0.22	2,497	72.44
	当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 48,317	△ 2.67	9,627	0.61	△ 57,944	—

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		1,310	194	1,116
投資有価証券売却益		1,794	2,440	△ 646
事業譲渡益		120	3,958	△ 3,838
過去勤務債務償却益		—	2,018	△ 2,018
貸倒引当金戻入益		1,306	1,724	△ 418
その他の特別利益		178	362	△ 184
特別利益合計		4,710	10,698	△ 5,988
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		1,560	1,691	△ 131
減 損 損 失		5,867	—	5,867
投資有価証券売却損		4,346	367	3,979
投資有価証券評価損		1,148	1,027	121
特定海外債権貸倒引当金繰入損		—	4,670	△ 4,670
貸倒引当金繰入損		670	3,299	△ 2,629
不動産関連処理損		—	1,903	△ 1,903
統合関連処理損		55,373	—	55,373
その他の特別損失		1,219	215	1,004
特別損失合計		70,187	13,176	57,011
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		90	215	△ 125

特別損失の内容

(単位:億円)

科目	金額	特別損失の主なもの	
有形固定資産等処分損	△ 16		
減損損失	△ 59	京都市に保有する賃貸用固定資産	△ 21
		千葉県他に保有する賃貸用固定資産	△ 9
		茨城県に保有する事業用土地・建物	△ 8
		その他	△ 21
		計	△ 59
投資有価証券売却損	△ 43	石油燃焼器具製造・販売会社への投資の売却	△ 8
		エジプトにおける製鉄事業への投資の売却	△ 6
		その他	△ 29
		計	△ 43
投資有価証券評価損	△ 11		
貸倒引当金繰入損	△ 7		
統合関連処理損(注)	△ 554	インドネシアにおける化学品製造会社のコスト構造改革に伴う損失	△ 149
		北米における通信、不動産および木材事業の撤退・売却に伴う損失	△ 107
		中国における不動産事業の売却	△ 44
		首都圏における産業機械関係会社/食品加工関係会社の売却	△ 40
		長期債権の売却	△ 35
		千葉県に保有する宅地開発用地の売却	△ 31
		千葉県における産業機械事業が保有する賃貸用固定資産の売却	△ 19
		鹿児島県に保有する都市開発用地の売却	△ 12
		投資有価証券の売却他	△ 117
		計	△ 554
その他の特別損失	△ 12		
特別損失計	△ 702		

(注) 統合関連処理損について

当社は、平成17年10月28日に平成18年4月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を豊田通商株式会社と締結して以来、合併後の事業ポートフォリオに含めないこととした当社グループの事業・資産等について撤退・処分を進めてまいりました。

当該「統合関連処理損」は、上記基本合意にもとづき、事業・資産等の撤退・処分時に発生した損失および今後発生すると見込まれる損失につき、当連結会計年度において必要な処理を行ったものであります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自:平成17年4月1日〕 〔至:平成18年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			11,921		42,183
II. 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	7	7
III. 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		—		29,087	
2. 利益剰余金への振替高		—	—	1,182	30,269
IV. 資本剰余金期末残高			11,923		11,921
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			16,389		△ 23,348
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		9,627	
2. 資本準備金取崩高		—		29,087	
3. その他資本剰余金からの振替高		—		1,182	
4. 在外持分法適用会社の機能通貨 変更による利益剰余金増加高		592		—	
5. 在外持分法適用会社の固定資産 再評価による利益剰余金増加高		157		—	
6. 連結子会社および持分法適用会社 増減による利益剰余金増加高		58	808	—	39,897
III. 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		48,317		—	
2. 役員賞与		23		23	
3. 連結子会社および持分法適用会社 増減による利益剰余金減少高		357		93	
4. その他 ※		28	48,726	42	159
IV. 利益剰余金期末残高			△ 31,528		16,389

※ 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△ 40,045	22,543
減価償却費		5,481	5,082
連結調整勘定償却額		36	2,303
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 358	1,468
受取利息および受取配当金		△ 5,656	△ 5,084
支払利息		9,382	9,167
為替差損		324	106
持分法による投資利益		△ 7,069	△ 3,758
有形固定資産等売却・処分損益		250	1,497
減損損失		5,867	-
投資有価証券売却・評価損益		3,700	△ 1,045
特定海外債権貸倒引当金繰入損		-	4,670
不動産関連処理損		-	1,903
統合関連処理損		55,373	-
売上債権の増加額		△ 6,955	△ 6,316
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		5,555	△ 2,203
仕入債務の増加額		12,553	4,041
短期貸付金の減少額		379	2,238
その他		△ 9,093	△ 5,481
小計		29,727	31,132
利息及び配当金の受取額		7,147	5,413
利息の支払額		△ 8,713	△ 9,076
特別退職金の支払額		△ 174	△ 1,122
退職給付債務の支払額		△ 327	△ 349
法人税等の支払額		△ 7,374	△ 7,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,286	18,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻・預入による純増加額又は純減少額(△)		△ 512	1,117
有形固定資産の取得・売却による純増加額		4,437	2,147
投資有価証券の取得・売却による純増加額		2,954	5,846
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		15,900	10,805
出資金の払込・回収による純増加額		2,362	2,687
その他		2,874	1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,017	24,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		104,747	△ 201,780
社債の償還による減少額		-	△ 100
長期借入金の借入・返済による純増加額又は純減少額(△)		△ 149,734	157,919
その他		△ 703	620
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,690	△ 43,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,859	△ 15
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		5,472	△ 708
VI 現金及び現金同等物の期首残高		78,620	79,400
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 948	△ 71
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		83,145	78,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 108社

＜主要な連結子会社名＞

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーマンフーズ(株)、東洋棉花(株)、
 (株)トーマンホットライン、(株)トーマンエレクトロニクス、(株)トーマンデバイス、
 (株)トーマンテクノソリューションズ、トーマン情報システムズ(株)、(株)トーマンビジネスサポート
 海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (H.K.) CO., LTD.、TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD.、
 P.T. Styrindo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.、Tomen Power (Singapore) Pte Ltd.

(注)上記は平成18年3月31日現在の会社名を記載しております。なお、トーマンフーズ(株)、
 トーマン情報システムズ(株)、(株)トーマンビジネスサポートは、豊田通商(株)の子会社等と
 の合併により、提出日現在では豊通フーズ(株)、豊通シスコム(株)、豊通ビジネスサービ
 ス(株)になっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 48社

＜主要な持分法適用会社名＞

国内：アリスラ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス
 海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD.	12月31日
TOMEN CORPORATION DO BRASIL LTDA.	12月31日
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月31日
他 22社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子
 会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連
 結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社につい
 ては、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当連結会計年度において、TOMEN AMERICA INC.等43社は12月末日より3月末日に、(株)グランプラ
 スは2月末日より3月末日に、三幸運輸(株)は5月末日より3月末日にそれぞれ決算日を変更して
 おります。これにより、決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は、15ヵ月間(一
 部の連結子会社については13ヵ月間)となっております。なお、これらの決算日変更による連結財務諸
 表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・売買目的有価証券……………

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)
 を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額
 は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
 移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……………

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ……………

時価法を採用しております。

③たな卸資産……………

主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。
- ②無形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

④不動産関連損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にともなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退にともない発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間から15年間で均等償却を行っております。

ただし、少額なものは一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は5,867百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。

【重要な後発事象】

豊田通商(株)との合併

当社は、平成18年2月21日開催の当社および豊田通商(株)の臨時株主総会ならびに平成18年2月17日開催の当社の優先株式に係る種類株主総会において承認可決された合併契約書にもとづき、平成18年4月1日に豊田通商(株)と合併し、資産、負債および権利義務の一切を同社に引き継ぎいたしました。

セグメント情報

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当連結会計年度(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	455,237	260,705	166,704	266,629	642,657	18,909	1,810,844	-	1,810,844
(2) セグメント間の内部売上高	302	1	4	44	516	2,136	3,006	(3,006)	-
計	455,539	260,707	166,709	266,674	643,174	21,046	1,813,851	(3,006)	1,810,844
営業費用	451,703	251,642	165,199	259,376	640,886	21,270	1,790,079	(301)	1,789,778
営業利益又は営業損失(△)	3,836	9,064	1,509	7,297	2,287	△ 224	23,771	(2,704)	21,066
II 資産	206,642	77,903	57,451	102,045	133,075	45,186	622,305	76,017	698,322

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食 料 …… 飼料原料、小麦・小麦粉、食品原料、酒類、水産物
- 織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 自動車および部品、プラント、風力・火力発電、原油、石油製品
- そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、
情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,750百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 80,497百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

前連結会計年度(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	407,605	230,647	185,159	279,364	447,019	27,507	1,577,303	-	1,577,303
(2) セグメント間の内部売上高	143	14	132	27	89	3,281	3,688	(3,688)	-
計	407,748	230,662	185,291	279,392	447,109	30,788	1,580,992	(3,688)	1,577,303
営業費用	400,119	221,692	182,882	270,751	444,546	30,376	1,550,367	367	1,550,735
営業利益	7,629	8,969	2,409	8,641	2,562	412	30,624	(4,056)	26,568
II 資産	220,344	73,289	66,448	94,754	136,116	63,228	654,182	79,611	733,794

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食 料 …… 飼料原料、小麦・小麦粉、食品原料、酒類、水産物
- 織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 自動車および部品、プラント、風力・火力発電、原油、石油製品
- そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、
情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,085百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 82,683百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,367,177	86,695	7,973	344,021	4,977	1,810,844	-	1,810,844
(2) セグメント間の内部売上高	83,086	78,983	4,905	20,413	81	187,470	(187,470)	-
計	1,450,263	165,679	12,878	364,434	5,059	1,998,315	(187,470)	1,810,844
営業費用	1,430,099	165,810	12,927	364,468	4,034	1,977,341	(187,563)	1,789,778
営業利益又は営業損失(△)	20,163	△ 131	△ 48	△ 34	1,025	20,973	92	21,066
II 資産	667,659	55,686	2,803	99,611	14,679	840,440	(142,117)	698,322

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

前連結会計年度(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,325,260	48,340	8,138	190,556	5,008	1,577,303	-	1,577,303
(2) セグメント間の内部売上高	105,817	79,704	4,489	27,076	58	217,145	(217,145)	-
計	1,431,078	128,044	12,627	217,632	5,066	1,794,449	(217,145)	1,577,303
営業費用	1,407,573	128,342	12,695	215,631	3,598	1,767,841	(217,106)	1,550,735
営業利益又は営業損失(△)	23,505	△ 298	△ 68	2,001	1,467	26,607	(38)	26,568
II 資産	697,865	58,529	18,930	110,086	14,389	899,802	(166,008)	733,794

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	57,328	25,867	582,437	51,501	717,135
II 連結売上高					1,810,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	1.4	32.2	2.8	39.6

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	40,403	21,318	493,148	43,725	598,596
II 連結売上高					1,577,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	1.3	31.3	2.8	38.0

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	17,414	35,099	17,685
②債券	—	—	—
③その他	4	9	5
小 計	17,418	35,108	17,690
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,484	1,244	△ 240
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	1,484	1,244	△ 240
合 計	18,902	36,353	17,450

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,243	1,420	3,159

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	14,212	百万円
非上場債券	11,883	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債	—	—	—	11,805
社債	—	—	—	—
転換社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	11,805

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	13,932	22,303	8,371
②債券	—	—	—
③その他	68	86	18
小 計	14,000	22,390	8,389
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	4,113	3,051	△ 1,062
②債券	—	—	—
③その他	100	99	△ 0
小 計	4,213	3,151	△ 1,062
合 計	18,214	25,542	7,327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,381	1,209	169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

19,200 百万円

退職給付

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は6,366百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、連結子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

売上原価および販売費及び一般管理費等に含まれる退職給付費用は2,581百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金および厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として2.5%
ハ.	期待運用収益率	主として3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理。なお、連結子会社については、主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	主として11年であります。一部の連結子会社では、5年から15年の期間によっております。

1 株 当 たり 情 報

豊田通商株式会社(旧株式会社トーマン)

1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 18 年3月期	前連結会計年度 平成 17 年3月期
普通株式	805,122,085 株	805,820,280 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 18 年3月期	前連結会計年度 平成 17 年3月期
普通株式	804,762,114 株	805,361,261 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

豊田通商株式会社(旧株式会社トーメン)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日)	構成比	(自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日)	構成比	増 減 額	増減率
輸 出	273,283	15.1%	240,665	15.3%	32,618	13.6%
輸 入	627,336	34.6	456,111	28.9	171,225	37.5
海 外	443,851	24.5	357,931	22.7	85,920	24.0
国 内	466,373	25.8	522,595	33.1	△ 56,222	△ 10.8
合 計	1,810,844	100.0	1,577,303	100.0	233,541	14.8

商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日)	構成比	(自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日)	構成比	増 減 額	増減率
化 学 品	455,237	25.1%	407,605	25.9%	47,632	11.7%
食 料	260,705	14.4	230,647	14.6	30,058	13.0
織 維	166,704	9.2	185,159	11.7	△ 18,455	△ 10.0
エレクトロニクス	266,629	14.7	279,364	17.7	△ 12,735	△ 4.6
機械・エネルギー	642,657	35.5	447,019	28.3	195,638	43.8
そ の 他	18,909	1.1	27,507	1.8	△ 8,598	△ 31.3
合 計	1,810,844	100.0	1,577,303	100.0	233,541	14.8